

PCT

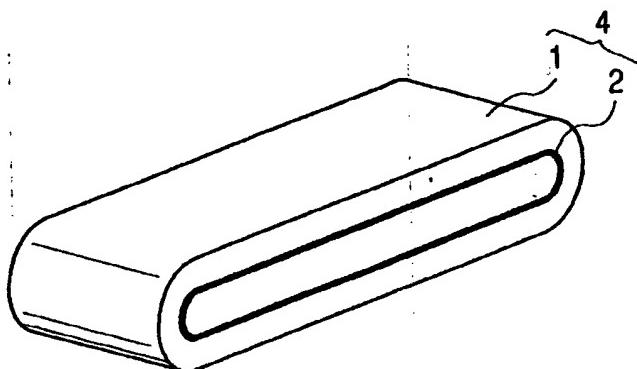
世界知的所有権機関  
国際事務局  
特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 <b>C09J 7/04</b>	A1	(11) 国際公開番号 <b>WO00/26316</b>
		(43) 国際公開日 2000年5月11日(11.05.00)
(21) 国際出願番号 <b>PCT/JP99/06064</b>		(81) 指定国 CN, ID, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)
(22) 国際出願日 1999年10月29日(29.10.99)		添付公開書類 国際調査報告書
(30) 優先権データ 特願平10/310101 1998年10月30日(30.10.98) JP		
(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 スリオンテック (SLIONTEC CORPORATION)[JP/JP] 〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸3819番地 Kanagawa, (JP)		
(72) 発明者 ; および (75) 発明者 / 出願人 (米国についてのみ) 吉村慎次(YOSHIMURA, Shinji)[JP/JP] 水津大助(SUITSU, Daisuke)[JP/JP] 〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸3819番地 株式会社 スリオンテック内 Kanagawa, (JP)		
(74) 代理人 弁理士 和泉良彦, 外(IZUMI, Yoshihiko et al.) 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸ノ内ビルディング2階15区 Tokyo, (JP)		

(54) Title: WOUND ADHESIVE TAPE

(54) 発明の名称 卷回粘着テープ



(57) Abstract

A low-cost wound adhesive tape (4) which is convenient to carry and use and excellent in storage and transportation efficiencies, and which is formed by winding an adhesive tape (1), with its adhesive face directed inward, around the outer peripheral surface of a generally flat annular body (2) consisting of a sheet-form material, 10 to 100 µm thick, using at least one of paper, plastic film and metal foil.

(57)要約

携帯上かつ使用上便利な巻回粘着テープに関する。紙、プラスチックフィルム、金属箔の少なくとも1つを用いた厚さが10~100μmのシート状材料からなる略扁平状環状体(2)の外周面に粘着面を内側にして粘着テープ(1)を巻回することにより、携帯上かつ使用上便利であり、保管効率、輸送効率の点でも優れている巻回粘着テープ(4)を安価に提供する。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE アラブ首長国連邦	DM ドミニカ	KZ カザフスタン	RU ロシア
AL アルバニア	EE エストニア	LC セントルシア	SD スーダン
AM アルメニア	ES スペイン	LI リヒテンシュタイン	SE スウェーデン
AT オーストリア	FI フィンランド	LK スリ・ランカ	SG シンガポール
AU オーストラリア	FR フランス	LR リベリア	SI スロヴェニア
AZ アゼルバイジャン	GA ガボン	LS レソト	SK スロヴァキア
BA ボスニア・ヘルツェゴビナ	GB 英国	LT リトアニア	SL シエラ・レオネ
BB バルバドス	GD グレナダ	LU ルクセンブルグ	SN セネガル
BE ベルギー	GE グルジア	LV ラトヴィア	SZ スウェーデン
BF ブルガリア・ファソ	GH ガーナ	MA モロッコ	TD チャード
BG ブルガリア	GM ガンビア	MC モナコ	TG トーゴー
BJ ベナン	GN ギニア	MD モルドバ	TJ タジキスタン
BR ブラジル	GW ギニア・ビサオ	MG マダガスカル	TZ タンザニア
BY ベラルーシ	GR ギリシャ	MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア	TM トルクmenistan
CA カナダ	HR クロアチア	共和国	TR トルコ
CF 中央アフリカ	HU ハンガリー	ML マリ	TT トリニダッド・トバゴ
CG コンゴー	ID インドネシア	MN モンゴル	UA ウクライナ
CH スイス	IE アイルランド	MR モーリタニア	UG ウガンダ
CI コートジボアール	IL イスラエル	MW マラウイ	US 米国
CM カメルーン	IN インド	MX メキシコ	UZ ウズベキスタン
CN 中国	IS アイスランド	NE ニジェール	VN ヴィエトナム
CR コスタ・リカ	IT イタリア	NL オランダ	YC ヨーロースラビア
CU キューバ	JP 日本	NO ノールウェー	ZA 南アフリカ共和国
CY キプロス	KE ケニア	NZ ニュー・ジーランド	ZW ジンバブエ
CZ チェコ	KG キルギスタン	PL ポーランド	
DE ドイツ	KP 北朝鮮	PT ポルトガル	
DK デンマーク	KR 韓国	RO ルーマニア	

## 明細書

## 巻回粘着テープ

## 5 技術分野

本発明は、粘着テープに係り、特に、携帯上、使用上便利で、保管効率、輸送効率に優れた構成の巻回粘着テープに関する。

## 背景技術

10 従来から、粘着テープは紙またはプラスチック製の環状の巻芯に巻回され、ドーナツ状に形成され、かかる後、包装材にて包装されて市場に供されている。

しかし、かかるドーナツ状に形成された粘着テープ類は、内側に円筒状の大きな空間を有するものであるため、厚さ、大きさなどの点から、携帯の上不便であり、保管効率、輸送効率も悪く、それらの点で問題であった。

そこで、これらの問題点を改良する目的で、実開昭51-148383号公報、実開平4-123233号公報、U.S.P 5269421号公報に記載のように、略扁平状に形成された比較的肉厚の薄い環状の芯材の外周面に粘着面を内側にして粘着テープが巻回されていることを特徴とする巻回粘着テープが公開されている。ここに、「略扁平状」というのは、内筒状の物体を円筒軸に対して垂直な方向に押しつぶしてなる形状を意味する。

上記巻回粘着テープには、紙、プラスチックスあるいは金属等からなる略扁平状に形成された芯材が用いられている。上記芯材は、その外周面に粘着面を内側にして粘着テープが、通常、5m以上巻回されるため、ある程度の強度が必要である。したがって、上記芯材を作製するには、少なくとも、肉厚1mm以上の上記材料を用いて、頑丈な略扁平状の環状体に仕

上げる必要があり、その製造コストが高く、上記巻回粘着テープの価格を押し上げていた。

また、上記略扁平状芯材は剛直で、芯材の内側の空間が狭く、そこに指を差し入れることができないため、上記巻回粘着テープを巻き戻す作業が

5 やりにくく、これが使い勝手の点で問題であった。

本発明が解決しようとする課題は、上記従来技術の有していた課題を解決して、携帯上かつ使用上便利であり、保管効率、輸送効率の点で優れている巻回粘着テープを安価に提供することにある。

#### 10 発明の開示

本発明は、上記課題を、請求の範囲第1項に記載のように、厚さが10～100μmのシート状材料からなる略扁平状の環状体の外周面に粘着面を内側にして粘着テープが巻回されていることを特徴とする巻回粘着テープを構成することにより解決する。

15 また、本発明は、上記課題を、請求の範囲第2項に記載のように、上記シート状材料が、紙、プラスチックフィルム、金属箔のうちの少なくとも1種以上を用いた材料であることを特徴とする巻回粘着テープを構成することにより解決する。

また、本発明は、上記課題を、請求の範囲第3項に記載のように、上記20 略扁平状の環状体の内周面に印刷が施されていることを特徴とする巻回粘着テープを構成することにより解決する。

#### 図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る巻回粘着テープの構成を示す斜視図である。

25 第2図は本発明に係る巻回粘着テープの作製過程における状態を示す斜視図である。

### 発明を実施するための最良の形態

第1図は本発明に係る巻回粘着テープの構成を示す斜視図である。図中の2は印刷を施した印刷紙を、印刷面を内側にし、印刷紙の一部が重なるようにした略扁平状の環状体である。このような形状の印刷紙の外周面に

5 粘着テープ1を粘着面を内側にして巻回して、本発明に係る巻回粘着テープ4を構成する。

本発明に係る巻回粘着テープを作製する方法を以下の具体例によって具体的に説明する。

#### (具体例)

10 第2図は、本発明に係る巻回粘着テープの作製過程における状態を示す斜視図である。

略扁平状に成型された幅50mm、長さ80mm、肉厚2mmのプラスチック製の環状の巻芯3の外周面に、一方の面にメーカー名等の印刷を施した厚さ70μmの印刷紙を、印刷面を内側にしてその一部が重なるよう

15 に巻きつけ、略扁平状環状体2とした。さらに、上記略扁平状環状体2の外周面に長さ5mの粘着テープ1を粘着面を内側にして巻回した。その後、前記環状の巻芯3を抜き取り、巻回粘着テープ4(第1図)を作製した。

本具体例では、環状の巻芯3の外周面に、厚さ70μmの印刷紙を巻きつけ環状体2としたが、環状の巻芯3の外周面に巻きつけるシート状材料としては、厚さ10~100μmの紙またはプラスチックフィルムまたは金属箔が望ましい。また、これらの材料を組み合わせた積層品も使用可能である。上記のシート状材料の厚さが10μmよりも小であるとシート状材料の機械的強度が不足し、100μmよりも大であるとシート状材料の剛性が高くなつて環状の巻芯3への巻きつけが容易でなくなる。

25 本発明の巻回粘着テープ4は、第1図に示すように、前記環状の巻芯3を有せず、上記印刷紙よりなる環状体2の外周面に直接粘着テープ1を巻

回してあるから安価であり、しかも、上記巻回粘着テープ4を巻き戻す際には、上記環状体2が柔軟で、変形しやすいため、印刷紙よりなる環状体2を変形させて該環状体の内側に指を差し入れることができるから、巻き戻しが容易であり、使い勝手に優れている。

5 また、本発明の巻回粘着テープ4は、印刷紙が印刷面を内側にして巻かれているから、そこにメーカー名等の表示が可能である。

また、本発明の巻回粘着テープ4は、第1図に示すように、小型で、略扁平状、略四角平板状であるため、携帶上便利であり、保管効率、輸送効率の点でも優れている。

10

#### 産業上の利用可能性

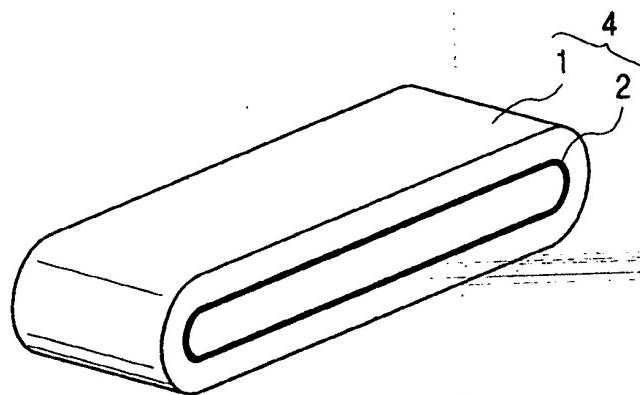
以上説明したように、本発明の実施によって、携帶上かつ使用上便利であり、保管効率、輸送効率の点でも優れている巻回粘着テープを安価に提供することが可能となる。

### 請求の範囲

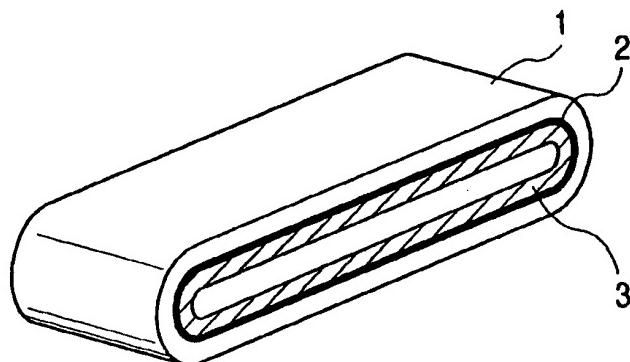
1. 厚さが  $10 \sim 100 \mu\text{m}$  のシート状材料からなる略扁平状の環状体の外周面に粘着面を内側にして粘着テープが巻回されていることを特徴とする巻回粘着テープ。
2. 上記シート状材料が、紙、プラスチックフィルム、金属箔のうちの少なくとも 1 つを用いた材料であることを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の巻回粘着テープ。
3. 上記略扁平状の環状体の内周面に印刷が施されていることを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の巻回粘着テープ。

1 / 1

第 1 図



第 2 図



## 国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP99/06064

## A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl<sup>6</sup> C09J 7/04

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl<sup>6</sup> C09J 7/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996  
 日本国公開実用新案公報 1971-1999  
 日本国登録実用新案公報 1994-1999  
 日本国実用新案登録公報 1996-1999

## 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 9-255926, A (ダイヤテックス株式会社) 30. 9月. 1997 (30. 09. 97) (ファミリーなし)	1-3
Y	J P, 62-129043, U (積水化学工業株式会社) 15. 8月. 1987 (15. 08. 87) (ファミリーなし)	3

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献  
 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 11. 11. 99

国際調査報告の発送日

24.11.99

国際調査機関の名称及びあて先  
 日本国特許庁 (ISA/JP)  
 郵便番号 100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)  
 佐藤 修



4V 7106

電話番号 03-3581-1101 内線 3483